

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月24日

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

経理本部長 荒田久義 TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成13年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	159,122	1.2	3,703	29.6	4,797	3.1
12年3月期	161,083	1.0	2,857	338.4	4,951	81.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,721	52.3	770	-	1.0	1.9	3.0
12年3月期	3,608	86.3	1546	-	2.2	1.9	3.1

(注) 期中平均株式数 13年3月期 223,596,606株 12年3月期 233,424,522株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	700	350	350	1,552	90.2	0.9
12年3月期	700	350	350	1,623	45.0	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年3月期	248,311	164,223	66.1	740	60
12年3月期	260,872	167,038	64.0	734	42

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 221,743,939株 12年3月期 227,443,939株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	79,000	2,100	1,000	350	—	—
通期	160,000	4,500	2,600	—	350	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円63銭

損 益 計 算 書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成12.4.1 至平成13.3.31	前 期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	増 減
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	159,122	161,083	1,960
売上原価	138,803	141,966	3,163
販売費・一般管理費	16,616	16,259	357
営業利益	3,703	2,857	845
営業外損益の部			
収入利息・配当金	1,891	2,133	242
雑収入	228	946	717
営業外収益計	2,120	3,079	959
支払利息・割引料	-	342	342
支払利息	350	-	350
雑損	675	643	31
営業外費用計	1,025	985	39
経常利益	4,797	4,951	153
特別損益の部			
特別利益			
固定資産売却益	106	348	242
投資有価証券売却益	1,852	5,817	3,964
退職給付信託設定益	12,641	-	12,641
計	14,601	6,166	8,434
特別損失			
固定資産売却廃棄損	406	307	99
投資有価証券売却損	-	55	55
投資有価証券評価損	47	418	371
子会社有価証券評価損	-	140	140
ゴルフ会員権評価損	17	-	17
子会社整理損	-	2,330	2,330
退職給付引当金繰入額	14,940	-	14,940
特別退職金	1,275	-	1,275
事業整理損	428	-	428
貸倒引当金繰入額	-	1,919	1,919
棚卸資産整理損	319	727	407
事業再開発費用	32	30	2
計	17,468	5,929	11,539
税引前当期利益	1,930	5,188	3,258
法人税等	1,889	2,734	845
法人税等調整額	1,680	1,154	526
当期利益	1,721	3,608	1,887
前期繰越利益	14,370	5,081	9,289
過年度税効果調整額	-	2,540	2,540
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	4,668	4,668
株式消却積立金取崩額	2,900	4,500	1,600
自己株式消却額	2,914	4,575	1,660
中間配当額	776	827	51
当期末処分利益	15,301	14,994	306

貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	増 減
資 産 の 部	2 4 8 , 3 1 1	2 6 0 , 8 7 2	1 2 , 5 6 1
流 動 資 産	9 6 , 8 5 2	1 1 3 , 9 4 7	1 7 , 0 9 5
当 座 資 産	6 7 , 2 4 6	8 2 , 2 5 8	1 5 , 0 1 1
現 金 ・ 預 金	5 , 6 1 2	2 0 , 4 2 1	1 4 , 8 0 9
受 取 手 形	5 , 6 8 4	5 , 2 7 0	4 1 3
売 掛 金	4 0 , 8 5 3	4 1 , 2 6 9	4 1 5
自 己 株 式	2	1	1
前 渡 金	1 , 5 6 5	2 , 0 2 5	4 6 0
繰 延 税 金 資 産	1 , 3 0 2	1 , 6 8 6	3 8 4
未 収 入 金	8 , 0 9 4	8 , 4 1 7	3 2 2
短 期 貸 付 金	5 , 0 2 2	5 , 1 1 7	9 5
そ の 他 当 座 資 産	5 1 9	3 5 1	1 6 7
貸 倒 引 当 金	1 , 4 0 9	2 , 3 0 1	8 9 2
棚 卸 資 産	2 9 , 6 0 5	3 1 , 6 8 9	2 , 0 8 3
製 品	2 2 , 6 5 0	2 4 , 1 0 1	1 , 4 5 0
仕 掛 品	4 , 0 7 0	4 , 5 6 3	4 9 2
原 料 品	2 , 4 4 7	2 , 5 0 1	5 3
貯 蔵 品	4 3 6	5 2 3	8 6
固 定 資 産	1 5 1 , 4 5 9	1 4 6 , 9 2 4	4 , 5 3 4
有 形 固 定 資 産	7 6 , 4 1 3	7 5 , 6 5 3	7 5 9
建 物	3 2 , 3 6 6	3 2 , 1 5 0	2 1 5
構 築 物	2 , 2 7 9	2 , 2 4 8	3 0
機 械 ・ 装 置	2 8 , 3 0 6	3 0 , 2 7 8	1 , 9 7 1
車 輛 ・ 運 搬 具	1 5 8	1 7 9	2 0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2 , 1 5 1	2 , 0 9 9	5 2
土 地	8 , 6 7 5	8 , 0 5 7	6 1 7
建 設 仮 勘 定	2 , 4 7 6	6 4 0	1 , 8 3 5
無 形 固 定 資 産	4 7 6	5 5 6	7 9
施 設 利 用 権	1 2 9	1 5 3	2 3
技 術 利 用 権	3 4 6	4 0 2	5 5
投 資 等	7 4 , 5 6 9	7 0 , 7 1 4	3 , 8 5 4
投 資 有 価 証 券	4 2 , 6 9 9	4 5 , 3 6 2	2 , 6 6 2
子 会 社 有 価 証 券	2 1 , 8 2 5	1 7 , 2 1 2	4 , 6 1 3
出 資 金	3 0	7 9	4 9
長 期 未 収 入 金	4 , 9 4 1	4 , 9 4 1	-
長 期 貸 付 金	6 1 5	6 7 7	6 2
繰 延 税 金 資 産	4 , 0 7 2	2 , 0 0 8	2 , 0 6 4
そ の 他 投 資 金	1 , 3 1 5	4 6 7	8 4 8
貸 倒 引 当 金	9 3 1	3 4	8 9 7
合 計	2 4 8 , 3 1 1	2 6 0 , 8 7 2	1 2 , 5 6 1

貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (1 3 . 3 . 3 1)	前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	増 減
負債の部	84,087	93,834	9,746
流動負債	<u>52,445</u>	<u>56,774</u>	<u>4,329</u>
買掛金	10,074	9,091	982
短期借入金	31,290	35,035	3,745
未払金	3,002	3,449	447
未払費用	2,302	2,432	129
未払法人税等	412	1,488	1,076
未払消費税	361	420	59
預り金	4,649	4,695	46
その他流動負債	353	161	191
固定負債	<u>31,642</u>	<u>37,059</u>	<u>5,416</u>
長期借入金	35	105	70
退職給与引当金	-	18,291	18,291
退職給付引当金	17,093	-	17,093
役員退職引当金	684	-	684
長期預り金	7,759	7,817	58
圧縮未決算特別勘定	6,071	10,845	4,774
資本の部	164,223	167,038	2,815
資本金	<u>27,587</u>	<u>27,587</u>	<u>-</u>
法定準備金	<u>27,297</u>	<u>27,297</u>	<u>-</u>
資本準備金	20,400	20,400	-
利益準備金	6,896	6,896	-
剰余金	<u>109,327</u>	<u>112,152</u>	<u>2,815</u>
別途積立金	75,000	75,000	-
棚卸資産市価変動準備金	3,500	3,500	-
災害引当積立金	3,000	3,000	-
配当引当積立金	3,500	3,500	-
株式消却積立金	2,600	5,500	2,900
従業員保護資金	210	210	-
固定資産圧縮積立金	6,218	6,446	228
特別償却準備金	7	-	7
海外投資損失準備金	-	0	0
当期末処分利益	15,301	14,994	306
[当期利益]	[1,721]	[3,608]	[1,887]
合 計	248,311	260,872	12,561

利 益 処 分 案

日清紡

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自平成12.4.1 至平成13.3.31	自平成11.4.1 至平成12.3.31
当 期 未 処 分 利 益	15,301	14,994
従 業 員 保 護 資 金 取 崩 額	210	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	516	468
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	-
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額	-	0
計	16,029	15,464
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	776	796
	(1株につき3円50銭)	(1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	50	50
別 途 積 立 金	8,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71	240
特 別 償 却 準 備 金	16	7
次 期 繰 越 利 益	7,115	14,370

(注) 配当金支払対象より除いた自己株式 4,701株 2,819株

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 期				前 期				
	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	
織 維	綿	42,996	27.0	4,743	11.0	49,934	31.0	6,097	12.2
	化 合 織	30,498	19.2	3,810	12.5	29,420	18.3	2,709	9.2
	計	73,494	46.2	8,554	11.6	79,355	49.3	8,807	11.1
非 織 維	フ レ キ 製 品	43,087	27.1	4,329	10.0	43,302	26.9	4,426	10.2
	メカトロクス製品	5,391	3.4	1,496	27.8	4,723	2.9	1,034	21.9
	化 成 品	11,513	7.2	1,645	14.3	9,684	6.0	1,171	12.1
	紙 製 品	21,301	13.4	10	0.0	20,321	12.6	-	-
	そ の 他	4,334	2.7	162	3.7	3,696	2.3	-	-
計	85,628	53.8	7,643	8.9	81,728	50.7	6,632	8.1	
合 計	159,122	100.0	16,197	10.2	161,083	100.0	15,439	9.6	

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっている。
 その他有価証券: 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産: 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 無形固定資産: 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金: 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 なお、退職給付信託を設定する一方で、会計基準変更時差異14,940百万円については、当事業年度において特別損失として一括費用処理している。
 役員退職引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 11,474百万円
 子会社に対する短期金銭債務 2,410百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 178,372百万円
- (3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額 19,714百万円
 (当期圧縮記帳額 1,668百万円)
- (4) 役員退職引当金は商法第287条の2に規定する引当金である。
- (5) 担保に供している資産 土地 3百万円
- (6) 保証債務 10,321百万円
- (7) 受取手形割引高 -百万円
- (8) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,505百万円
- (9) 当期中の発行済株式数の増減
 利益による自己株式の消却 株数 570万株
 取得金額 2,914百万円
- (10) 一株当たり当期利益 7円70銭

3. 損益計算書注記

- (1) 子会社に対する売上高 25,519百万円
 子会社からの仕入高 21,544百万円
 子会社との営業取引以外の取引 3,849百万円
- (2) 減価償却資産の減価償却実施額 9,806百万円

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が552百万円増加し経常利益は485百万円減少、特別損益で移行時差異を処理した結果、税引前当期利益は2,783百万円減少している。

2. 金融商品会計

- ・当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。
- ・当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	32,897	百万円
時 価	116,974	百万円
評価差額金相当額	48,764	百万円
繰延税金負債相当額	35,312	百万円

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	2,099	2,307
減価償却累計額相当額	1,307	1,221
期末残高相当額	791	1,085

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
一 年 以 内	379	407
一 年 超	412	677
合 計	791	1,085

支払リース料(減価償却費相当額) (単位:百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	454	488

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法、減価償却費相当額の算定は定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当 期 末	前 期 末
一 年 以 内	34	34
一 年 超	14	49
合 計	49	84

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種 別	当 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	7,407	28,873	21,465
合 計	7,407	28,873	21,465

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金超過	512
賞与引当金超過	416
退職給付引当金超過	6,534
役員退職金	287
その他	1,823
繰延税金資産合計	9,572
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	4,181
その他	17
繰延税金負債合計	4,198
繰延税金資産の純額	5,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久差異	27.0
その他	4.2
税効果会計適用後の法人税率の負担率	10.8

平成13年3月期決算補足資料

(連 結)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期予想
設備投資額(億円)	232	171	200
減価償却費(億円)	142	135	138
有利子負債(億円)	663	645	660
研究開発費(億円)	74	75	76
期末人員(人)	8,235	8,104	-

(単 体)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期予想
設備投資額(億円)	184	135	140
減価償却費(億円)	103	98	98
有利子負債(億円)	354	400	400
研究開発費(億円)	67	65	67
期末人員(人)	4,497	3,915	-

(次期の業績予想)

(億円)

	連 結	単 体
売上高	2,380	1,600
(繊維)	(850)	(750)
(非繊維)	(1,530)	(850)
営業利益	70	39
経常利益	76	45
当期純利益	43	26